



## ◆ 2012年6月開催株主総会における主要議案の賛否状況

本年6月に株主総会を開催したTOPIX(東証第一部上場)銘柄の1,327社の議案付議状況と、平均公表賛成率等を整理しました。

### ■ 付議率

最も付議率が高い議案は取締役選任議案で、付議率は9割を超えています。それに次ぐのが、剰余金処分議案、監査役選任議案で7割台となっています。役員退職慰労金支給議案については、247社(付議率18.61%)と昨年390社(付議率29.35%)から大幅減少となっており、役員退職慰労金支給制度自体を廃止する企業が増えていることが窺えます。

### ■ 賛成率

賛成率が伸び悩んだ議案は、昨年同様買収防衛策と役員退職慰労金支給議案で、それぞれ7割台、8割台に留まりました。

今後、各議案について注目点等をレポートしていく予定です。

議案	2012年6月					前年比増減
	社数 (社)	議案数 (議案)	付議率 (%)	候補者 (名)	平均公表 賛成率(%)	平均公表 賛成率(%)
剰余金処分	959	959	72.27		97.05	0.47
定款変更	313	327	23.59		96.62	0.39
取締役選任	1,202		90.58	9,677	95.09	0.49
監査役選任	949		71.51	2,002	92.85	0.27
補欠監査役選任	352		26.53	398	93.10	▲ 0.10
役員賞与	188	188	14.17		95.61	0.06
報酬額の決定・変更	87	88	6.56		94.15	0.46
ストックオプション発行 (行使価格が市場価格のもの)	53	62	3.99		92.13	▲ 0.45
ストックオプション発行 (払込金額1円)	48	50	3.62		91.83	▲ 0.86
役員退職慰労金支給	247	247	18.61		85.70	1.38
自社株買い	5	5	0.38		93.41	▲ 4.42
買収防衛策	78	78	5.88		76.93	▲ 1.73
株主提案	18	137	1.36		10.89	0.90

※ 臨時報告書を基にJSS作成

## ◆ 一連のインサイダー取引と資産運用会社

前回の第62号(7月9日付)において、ジャパン・アドバイザー社に対する行政処分についてお知らせしましたが、これは大手証券会社から情報が漏えいされたとする一連のインサイダー取引の一環として報道がなされてきました。

以下に、資産運用会社等が漏えいされた情報を受け取ってインサイダー取引を行った事例を中心にまとめました。

発覚時期 (2012年)	情報漏えいした 証券会社	不正取引された 銘柄	インサイダー 取引者	罰則	不正利益
3月21日	野村証券	国際石油開発帝石	三井住友信託銀行 (旧中央三井アセット 信託銀行)	・課徴金5万円	株価下落を見越した空売り や現物株の売却で、損失回 避を含め計約3,420万円の 不正利益
5月29日		みずほフィナンシャル グループ		・課徴金8万円	
6月8日		東京電力	米ファーストニュー ヨーク証券(都内のコ ンサルティング会社 役員が仲介)		
5月29日	JPモルガン証券	日本板硝子	あすかアセット マネジメント	・課徴金13万円	空売りで約6,050万円の不正 利益
6月29日	大和証券 (旧大和証券キャピタル・ マーケット)	日本板硝子	ジャパン・ アドバイザー	・課徴金37万円 ・行政処分の勧告(証券取 引等監視委員会より) ・金融庁より登録取り消し (投資助言業)	空売りによる約1,600万円の 不正利益

※ 各種情報を基にJSS作成

また、事態を重く見た金融庁は、以下の12の証券会社に対して情報管理体制の点検を行い、8月3日を期限に同庁宛報告を命じています。

日付	証券会社	内容	罰則
7月3日	野村証券	①増資を引き受ける部門から営業部門に情報が流出しない「情報の壁」が適切に整備されているか ②管理部門が十分に機能しているか等 について証券会社に点検させるもの。  ・8月3日までに結果を金融庁へ報告する。  ・点検が不十分だったり、虚偽報告がなされた場合は業務改善命令などの処分対象もありうる。	現行法では罰則対象外 (今後、罰則の強化など金融商品取引法を改正する方針)
	大和証券		
	みずほ証券		
	SMBC日興証券		
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券		
	メリルリンチ日本証券		
	モルガン・スタンレーMUFG証券		
	ゴールドマン・サックス証券		
	UBS証券		
	ドイツ証券		
	シティグループ証券		
	JPモルガン証券		

※ 各種情報を基にJSS作成

(次頁に続く)

また、民主党はワーキングチームを立ち上げ、インサイダー取引規制の強化を検討しています。東京証券取引所は「増資インサイダー」の問題に関し、2009年以降に公募増資を発表した上場企業のうち公表前1カ月の平均売買高と公表日の売買高を比較した増加率で上位20銘柄のリストを同チームに提出しました。このリストには、既に調査が行われた国際石油開発帝石、日本板硝子、みずほフィナンシャルグループ、東京電力のほかに、全日空などの16銘柄が含まれ、民主党はこの16銘柄について調査を求めています。(各種報道より)

米国でもインサイダー問題が話題となっており、日本企業とも頻繁に面談を行っている大手ヘッジファンドSAC Capital Advisorsに関し、米国当局がインサイダー取引の疑いで再調査をするとのニュースがあります。国内・海外ともにインサイダー取引に関する動きに注目が集まっています。

## ◆ 米国機関投資家動向(2012年6月末時点)

機関投資家(グループ)	運用資産残高 (億ドル)	邦貨換算* (億円)	前四半期比 増減(ドル ベース)
BlackRock	35,600	2,848,000	-3.4%
State Street Global Advisors	19,080	1,526,400	-3.6%
JPMorgan Asset Management	13,470	1,077,600	-2.5%
BNY Mellon Asset Management	12,990	1,039,200	-0.7%
Goldman Sachs Asset Management	8,360	668,800	1.4%
Norther Trust Asset Management	7,043	563,440	-1.7%
Morgan Stanley Investment Management	3,110	248,800	2.3%
Brandes Investment Partners	299	23,920	n.a.
(ご参考)			
CalPERS	2,298	183,840	n.a.

\* 80円/ドルにて換算

データ出所: 各社ウェブサイト等 (一部、概算値とJSS計算値を含む)

一般的に、2012年第2四半期(4月-6月)は米国の大手機関投資家の運用資産額は直前の四半期よりも減少を示しました。出口の見えない欧州債務危機の行方、米国や中国、インド、ブラジル等に見られる経済減速により、多くの株式市場で相場が下落したことで、運用資産の時価額が減少したことを大きな要因とするものです。